

## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月29日

上場会社名 インヴァスト証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8709 URL <https://www.invast.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 二重作 将人 TEL 03-3595-0423  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,080	7.7	2,008	4.6	228	10.3	235	13.3	192	△1.9
30年3月期第2四半期	1,932	15.9	1,919	15.4	207	-	207	-	195	-

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 157百万円（△29.0%） 30年3月期第2四半期 221百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	32.69	32.69
30年3月期第2四半期	33.32	33.32

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	104,964	10,625	10.1
30年3月期	100,112	10,580	10.5

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 10,597百万円 30年3月期 10,552百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	17.00	-	19.00	36.00
31年3月期	-	18.00	-	-	-
31年3月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）平成31年3月期の期末配当は、現時点において未定ですが、連結配当性向30%または連結純資産配当率（D O E）2%（年率）のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）  
除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9 「2. 四半期連結損益計算書及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	5,904,400株	30年3月期	5,904,400株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	28,035株	30年3月期	28,035株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	5,876,365株	30年3月期2Q	5,875,381株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の分配について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率(DOE)2%(年率)のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業部門で生産・輸出が横這い圏で推移するなど、一部に若干の弱さが見え始めましたが、家計部門では雇用情勢の改善が進み、また、賃金の持ち直しの動きも継続していることから、緩やかながら景気回復基調を維持しています。

外国為替市場は、ドル円相場が前四半期の堅調地合いを引き継いで110円台中盤で始まると、その後は下値を切り上げ7月中旬には113円台前半まで上昇する場面が見られました。しかしその後は、米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことや、トルコリラの急落に中国人民元安も加わったことでリスクオフ・ムードが強まり、8月下旬には一時110円を割り込む場面も見られました。9月は、米国の景気指標が好調を維持したことや、トルコの予想以上の利上げを受けて市場心理が好転し、下旬に当四半期の最高値である113円台後半を示現し、高値圏で取引を終える結果となりました。当四半期、ドル円相場は3月下旬の104円台からの上昇基調を維持しましたが、クロス円については一進一退の動きが続いており、総じてレンジ内の取引となっています。

株式市場は、米中の貿易摩擦の深刻化や新興国経済への懸念から、9月中旬まではやや上値の重い展開が続きましたが、米国の経済自体は堅調なことから米国株中心に期末に向けて買いの勢いが増し、ダウやナスダックが史上最高値を更新したほか、日経平均株価も24,000円台を回復し、約27年ぶりの高値を示現して取引を終える結果となりました。

このような経済状況のもとで、当社は7月に選ぶだけでETFの自動売買ができる「自動売買セレクト」のバージョンアップを行い、ETFとFXを組み合わせた自動売買ポートフォリオ機能を搭載したほか、ETF自動売買に新ロジックを追加する等、顧客の取引運用成績向上を目指した付加価値サービスの提供に努めました。

これらの施策が奏功し、「トライオートFX・ETF」事業を中心とした取引量が増加し、店頭FX・CFD事業における預り証拠金は過去最高を記録しました。

また、子会社Invast Financial Services Pty Ltd. (以下「IFS」といいます。)においても、安定的な収益の積み上げとコスト管理により、10四半期連続で純利益を計上いたしました。

こうして、当社グループの当第2四半期連結累計期間の営業収益は、20億80百万円(前年同四半期比107.7%)、純営業収益は20億8百万円(同104.6%)となりました。

販売費・一般管理費は全体で17億79百万円(同104.0%)、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は2億28百万円(同110.3%)、経常利益は2億35百万円(同113.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億92百万円(同98.1%)となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

#### ① 国内金融事業

国内金融事業においては、当社が取引所FX「くりっく365」、取引所CFD「くりっく株365」、店頭FX「シストレ24」、「トライオートFX」及び「FX24」、店頭CFD「トライオートETF」のサービス提供を行っております。国内金融事業の純営業収益は14億71百万円(前年同四半期比100.5%)となり、セグメント利益は1億38百万円(同128.1%)となりました。

#### ② 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社IFSが店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引サービスを行っております。

IFSの決算日は12月31日となっているため、当第2四半期連結累計期間においては、平成30年1月から6月までの実績を反映しております。海外金融事業の純営業収益は5億45百万円(前年同四半期比118.6%)となり、セグメント利益は93百万円(同93.7%)となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

#### ① 受入手数料

当第2四半期連結累計期間の受入手数料の合計は3億9百万円(前年同四半期比105.5%)となりました。内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	1億58百万円(同96.9%)
・委託手数料	7百万円(同55.9%)
・投資顧問料	10百万円(同55.2%)
・その他の受入手数料	1億33百万円(同135.3%)

② トレーディング損益

当第2四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、15億58百万円(前年同四半期比102.0%)の利益となりました。これは店頭FX取引等によるものであります。

③ 金融収支

当第2四半期連結累計期間における金融収支は、16百万円(前年同四半期比130.6%)となりました。主な発生要因は預金利息によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第2四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、17億79百万円(前年同四半期比104.0%)となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	4億60百万円(同121.7%)
・人件費	5億37百万円(同107.0%)
・不動産関係費	5億96百万円(同102.2%)
・事務費	13百万円(同97.8%)
・減価償却費	1億3百万円(同64.9%)
・租税公課	44百万円(同92.6%)
・その他	24百万円(同89.8%)

⑤ 営業外収益

当第2四半期連結累計期間においては16百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・受取配当金	0百万円
・未払配当金除斥益	1百万円
・為替差益	11百万円
・還付加算金	0百万円
・その他	3百万円

⑥ 営業外費用

当第2四半期連結累計期間においては10百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・匿名組合投資損失	10百万円
・その他	0百万円

⑦ 特別利益

当第2四半期連結累計期間においては8百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	7百万円
・負ののれん発生益	1百万円

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して48億52百万円増加し1,049億64百万円となりました。

流動資産は、48億78百万円増加し1,039億28百万円となりました。流動資産の主な増加項目は、預託金の増加44億78百万円であり、一方、主な減少項目は、短期差入保証金の減少7億75百万円であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末と比較して26百万円減少し、10億35百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は943億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ、48億7百万円増加しました。

流動負債は、48億9百万円増加し942億77百万円となりました。流動負債の主な増加項目は、受入保証金の増加45億67百万円及び外為取引未払金の増加2億65百万円であり、主な減少項目は、未払法人税等の減少30百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し49百万円となりました。

また、特別法上の準備金は、12百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は106億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して44百万円増加しました。主な減少要因は配当金の支払いによる1億11百万円であり、主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益1億92百万円の計上であります。

この結果、自己資本比率は10.1%（前連結会計年度末は10.5%）となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	5,761	5,683
預託金	19,531	24,009
顧客分別金信託	2,950	4,350
顧客区分管理信託	16,121	19,300
その他の預託金	459	359
短期差入保証金	55,418	54,642
短期貸付金	—	891
外為取引未収入金	18,241	18,609
その他	98	94
貸倒引当金	△0	△2
流動資産計	99,049	103,928
固定資産		
有形固定資産	82	73
無形固定資産	425	384
投資その他の資産	555	577
投資有価証券	118	119
出資金	303	344
繰延税金資産	39	24
その他	93	89
固定資産計	1,062	1,035
資産合計	100,112	104,964
<b>負債の部</b>		
流動負債		
受入保証金	73,644	78,212
外為取引未払金	15,390	15,655
未払法人税等	92	62
賞与引当金	39	30
役員賞与引当金	20	12
その他	281	304
流動負債計	89,467	94,277
固定負債		
繰延税金負債	—	10
その他	44	39
固定負債計	44	49
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19	12
特別法上の準備金計	19	12
負債合計	89,531	94,339

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	2,270	2,351
自己株式	△34	△34
株主資本合計	10,515	10,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	62
為替換算調整勘定	△1	△60
その他の包括利益累計額合計	36	1
新株予約権	5	6
非支配株主持分	22	20
純資産合計	10,580	10,625
負債・純資産合計	100,112	104,964



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	293	309
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	163	158
委託手数料	12	7
投資顧問料	18	10
その他の受入手数料	98	133
トレーディング損益	1,527	1,558
金融収益	25	88
その他の営業収益	86	124
営業収益計	1,932	2,080
金融費用	12	72
純営業収益	1,919	2,008
販売費・一般管理費		
取引関係費	378	460
人件費	501	537
不動産関係費	583	596
事務費	13	13
減価償却費	159	103
租税公課	47	44
その他	27	24
販売費・一般管理費計	1,712	1,779
営業利益	207	228
営業外収益		
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	0	1
為替差益	—	11
還付加算金	0	0
その他	0	3
営業外収益計	2	16
営業外費用		
匿名組合投資損失	—	10
為替差損	2	—
その他	—	0
営業外費用計	2	10
経常利益	207	235
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	4	7
負ののれん発生益	—	1
特別利益計	4	8
税金等調整前四半期純利益	211	243
法人税、住民税及び事業税	21	38
法人税等調整額	△5	12
法人税等合計	15	51
四半期純利益	195	192
親会社株主に帰属する四半期純利益	195	192

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	195	192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	24
為替換算調整勘定	10	△59
その他の包括利益合計	25	△35
四半期包括利益	221	157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	221	157

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間において、光陽ファイナンス株式会社(現インヴァストキャピタルマネジメント株式会社)の全株式を取得し子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	1,464	459	1,924	△4	1,919
セグメント利益	107	99	207	△0	207

- (注) 1. 純営業収益の調整額△4百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。  
 2. セグメント利益の調整額△0百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1. 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	1,471	545	2,017	△8	2,008
セグメント利益	138	93	231	△2	228

- (注) 1. 純営業収益の調整額△8百万円は、親子会社間の内部取引の相殺であります。  
 2. セグメント利益の調整額△2百万円には、子会社株式の取得関連費用△2百万円が含まれております。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。